

副市長1人→2人に

いま増やす根拠ない

東村山市議会12月定例会に、副市長定数条例の改正案が提案されました。

これまで1人だった副市長の定数を2人とし、「遅くない時期に2人目の副市長を任命する」との説明です。

付託された政策総務委員会で、市は「現状、ひとり体制でこれといった課題はない」と説明しながらも、「少子高齢化や人口減少、ICTへの対応などの行政需要の変化、災害対応など」から「市のトップマネジメントの強化が必要」などと説明しました。

委員会の審査で、日本共産党の

渡辺みのる議員は「ひとり体制で課題がないにもかかわらず、1600万円という予算をかけて増員する必要はあるのか」「市

民には『予算がない』と言って待たせている課題などもある」「体制強化が必要なのは、理事者ではなく職員」などと追及しました。

日本共産党市議団は、副市長を

増やす理由がないことや市民や職員への説明がなく納得感が

ないこと、トップマネジメントの強化という名目で、理事者による職員の統制が強化される危険

性があるなどの理由で議案に反対しました。自民・公明などの賛

成で議案は可決、共産党を含め7

名が反対しました。

副市長ひとり当りの人件費

・報酬
801,000円
×12か月
+ 期末手当
= 約 1,340万円

・共済費、交通費など
約 280万円

合計
約 1,630万円

「無償化」による影響は 渡辺みのる



10月から始まった「幼児教育・保育の無償化」。子どもに係る保護者の負担が軽減されたことは、歓迎できます。一方で、保育園などの事務負担が増え、現場に混乱を招き、保護者の間でも格差が広がっています。保護者からは「手続きや制度が難しくわかりづらい」「認可保育園に入れていないので恩恵がない」といった声があがっています。誰でも希望する保育園などに入れる整備が早急に必要であり、どのような施設に通っていても同じ水準のサービスが受けられるようにする必要があります。

体育館のエアコン設置を進めよ さとう直子



学校の体育館へのエアコン設置について、9月までに調査を行うとしており、調査結果を受けて今後どのように設置を進めていくのか。調査結果は断熱工事などの付帯設備の改修工事を必要とせず空調設備を設置することにより一定の効果が認められると答弁。効果が認められるのであれば、早急に、国・都の補助金を活用して設置すべきと求めましたが、明確な答弁はしませんでした。また、小学校はどう進めるのかとの問いにも、まずは中学校から進めるので方向性は示せない、子ども・市民の健康を考えない姿勢があらわになりました。

安定した学校給食をすべての子ども達に 山田たか子



学校給食費について文部科学省は、各校でまかなう「私費会計」から自治体が責任を持つ「公会計」への移行を勧めています。それは、教職員の業務負担軽減にもつながります。公会計化となれば、急な食料費の高騰にも市の予算で対応が可能となり、食材を削る事なく安定した給食の提供が可能となります。国からは具体事例を示したガイドラインも作成されている中、「当市では、移行にかかる人件費等の負担も課題」と消極的です。学校現場の給食費納入実態や、東村山市が行う給食が社会保障である実態も示し、市の公的責任を求めました。

一般質問



学校でジェンダー平等を推進させよう 山口みよ



東村山市では、8中学校中7校が男女別名簿を使い、しかも、男子が先で女子が後となっています。性別によって順序が決まっていれば性別のジェンダー刷り込みができ、トランスジェンダーや性に迷いがある生徒にとっては毎日が苦痛となります。実際に堺市や山口県では混合名簿を100%実施したことにより男女の壁が消え、雰囲気明るくなったという事例もあります。混合名簿は、教育委員会がその重要性を認識すれば、すぐにでも実施できるものと考えます。ジェンダー平等の推進は人権問題としてとらえ、早急に対応できることはすぐに改善し、前進できるよう努力する必要があります。

自由で主体的な学校教育を 浅見みどり



細かい規則や先生・先輩に従うこと、成果を追求する学校は、子ども達も先生も追い詰め、行き過ぎた指導につながる危険もあります。子どもと先生が安心して、自由で主体的に活動が行えること、先生の働く環境を整えることが必要です。小学校で週平均55時間、中学校では63時間にも上る市内教員の在校時間は長すぎます。先生が子どもと正面から向き合える時間を確保できる教育環境が必要です。「自己肯定感の指導は個別に行う」という答弁がありましたが、自己肯定感信頼関係や経験の中で育まれるものです。自由で主体的な活動を支える学校教育を実現したいです。

2020年度予算要望を提出



写真は2019年11月11日、予算要望を秘書広報課長(右)に手渡す日本共産党市議団

東村山市の防災対策の今後

床上浸水4件、床下浸水8件(市民からの申告によるもの)の被害をもたらした台風19号。2019年12月議会では、防災対策を求める質問が多く取り上げられました。

その中で、長年共産党市議団が市民と一緒に要望し続けてきた具体的な対策が進み始めます。①前川の徳蔵寺橋では、水の流れを2方向へ分水させるためのバイパス設置②貯留施設用地では、公有地・民有地も含めて取得を前向きに検討していくこと。これらは大きな前進です。

長期計画の開始時期を早め、市民の不安の声に本気で取り組むよう、引き続き粘り強く求めていきます。

2020年度の国民健康保険税 また値上げ

加入世帯の厳しい現状を無視
8年間の値上げ計画も

年度	医療分		後期分		介護分 (40歳～64歳に加算)		均等割合計 (40歳～64歳)	均等割合計 (40歳未満 65歳以上)
	所得割	均等割	所得割	均等割	所得割	均等割		
2018	4.95%	27,000円	1.60%	10,400円	1.60%	13,800円	51,200円	37,400円
2019	5.35%	34,000円	1.80%	11,400円	1.80%	14,000円	59,400円	45,400円
2020	5.75%	35,700円	1.90%	11,800円	1.90%	14,300円	61,800円	47,500円
2022	6.15%	37,400円	2.00%	12,200円	1.90%	14,300円	63,900円	49,600円
2024	6.55%	39,100円	2.10%	12,600円	1.90%	14,300円	66,000円	51,700円
2026	6.95%	40,800円	2.20%	13,000円	1.90%	14,300円	68,100円	53,800円
2028	7.35%	42,500円	2.30%	13,400円	1.90%	14,300円	70,200円	55,900円

現在

12月17日、国民健康保険運営協議会が行われました。東村山市は次年度の国民健康保険の値上げを提案しました。均等割(加入者1人当たりにかける保険税)が2100円(2400円、所得割は0.5%)の値上げが予定されています。(上表)

均等割は家族が増えるとか算される仕組みで、0歳の子どもにも課税されます。金額は自治体により差があり、近隣市などでも2人目以降の子どもの均等割を減額・免除しているところもあります。少なくとも子ども均等割の減額・免除を進めてこそ、真に「子育てするなら東村山」になるはず。均等割は、協会けんぽ・組合健保にはありません。同じ収入であっても国保加入者の負担は他の保険と比べると重くなっていきます。(左表)

憲法25条「健康で文化的な最低限度の生活」を守るのは国の役割です。国保加入者の43%は年金生活の方、34%は非正規雇用の方です。健康保険の種類により格差が生じることが不公平です。国保は国民の健康を守り、皆保険を支える社会保障であり、加入者の負担を減らすために税金を使うのは当然です。

	所得に占める負担率	
	平均	
国保	平均	15.72%
協会けんぽ	介護あり	5.815%
	介護なし	4.95%
組合健保	介護あり	5.32%
	介護なし	4.56%

D51684 鉄くずとして20万円で売却

市長は市民の声を無視して1942年に製造されたD51684を解体してしまいました。

すでに製造されていない蒸気機関車は貴重なだけでなく、産業遺産としても、子どもたちの夢をはぐくむものとしても保存するべきでした。

解体にあたっては、見積もりを1社しかとらず、鉄くずなどの有価物の売却費を含めた解体費用は、全国でもトップクラスの約1600万円と高額になりました。ほとんどの所が500万円以下で解体しています。

議会で費用の内訳を追及してもほとんど答えず、動輪など高く売れるといわれている部品もまとめて鉄くずとして、鉄80tをたった20万円で売り払ったといいます。2019年の鉄リサイクルの買取相場は約24000円～27000円/tです。単純計算でも200万円を超える金額になります。

市民の財産を失わせた市の姿勢が問われます。

知って する 情報コーナー

市指定ごみ袋の減免

次の方が対象になります。申請はそれぞれの担当課です。

1. 非課税世帯
身体障がい者1級・2級、愛の手帳1度・2度、精神障がい者手帳1級・2級
2. 特別児童扶養手当もしくは児童扶養手当受給世帯
3. 生活保護利用世帯
4. 老齢福祉年金受給世帯

市民と野党の共同でくらし応援の政治を



市民と野党の共同代表 宮本徹 国会報告⑦

昨秋から、予算委員会、決算行政監視委員会に加え、厚生労働委員会にも所属しています。臨時国会では、「減らない年金」にむけて、国庫負担を増やす新しい提案をおこないました。うれしいことに、この提案について政府も検討に入ると報じられました。職場でのパワハラ防止指針案にあたりストラの弁解に使われかねない記述を削除させることもできました。みなさんからの要望をしっかり受け止め、その実現へ、今年も全力投球します。

いま国会では、野党共同の発展を実感しています。「桜を見る会」疑惑解明の野党「追及本部」や、野党共同の「追及本部」は、憲政史上も日本共産党史上もはじめてのことです。一國の総理が税金を使った公的行事を後援会員サービスの場として私物化するなど前代未聞です。安倍首相に総理の資格はありません。通常国会でも徹底追及する決意です。

予想される総選挙で、市民と野党の共同をさらに広げ、政権を変えましょう。元気に、明るく、力を合わせ、国民の暮らしを応援する政治の流れを広げましょう!

ココを変えたい! 東村山市議会

安倍首相の国会答弁などでたびたび話題になる「ご飯論法」。都合の悪いことなどをごまかす際に使うことが多いようですが、東村山市議会での答弁でも似たようなことが起きています。聞いたことに答えずにはぐらかしてその場をしのぐ。このようなことを許さない議会への改革が必要です。